

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ia/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,977	30.1	△985	—	△957	—	△1,338	—
25年12月期第3四半期	4,593	29.9	△984	—	△900	—	△988	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △1,323百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 △854百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△393.78	—
25年12月期第3四半期	△290.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	11,775	2,782	23.3	805.53
25年12月期	12,978	4,099	37.1	1,257.53

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,738百万円 25年12月期 4,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,271	18.9	△1,160	—	△1,158	—	△1,618	—	△475.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	3,400,000 株	25年12月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	509 株	25年12月期	472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	3,399,505 株	25年12月期3Q	3,399,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	9
5.	補足情報	10
	(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が心配されておりましたが、景気は緩やかな回復基調にあります。米国における個人消費の改善など明るい兆しが出ているものの、中国などの新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末は比較的堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

このような状況から業績を回復させるため、平成26年9月に公表した再建計画に基づき各対応策を実行しておりますが、その効果が現れるには至っておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,977百万円（前年同期比30.1%増）、営業損失985百万円（前年同期は営業損失984百万円）、経常損失957百万円（前年同期は経常損失900百万円）、四半期純損失1,338百万円（前年同期は四半期純損失988百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体業界は回復傾向にありますが、当部門ユーザーの後工程で設備投資が消極的なため、売上高は441百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争・納期ともに厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資が増加基調にあるため、当部門の売上高は1,365百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的な営業活動により、当部門の売上高は1,111百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、大型の液晶装置は受注が低迷しておりますが、中国向け装置の売上計上となり、当部門の売上高は1,811百万円（前年同期比407.2%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は4,729百万円（前年同期比34.3%増）、営業損失987百万円（前年同期は営業損失980百万円）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電市場の低迷により、納期や価格については依然として厳しい状況が続いておりますが、わずかながら利益を確保することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,248百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は117億75百万円となり、前連結会計年度比12億3百万円の減少となりました。これは、「のれん」、「受取手形及び売掛金」の減少が主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は89億93百万円となり、前連結会計年度比1億14百万円の増加となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が11億36百万円減少したものの、「前受金」が13億43百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は27億82百万円となり、前連結会計年度比13億17百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年9月16日に公表いたしました「平成26年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

個別業績予想につきましては、連結財務諸表で「のれん」の減損損失を計上していることに関し、個別財務諸表への影響を検討した結果、通期個別業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成26年11月10日）に公表いたしました「平成26年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第3四半期連結累計期間においても985百万円の営業損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしております。また、資金繰りにつきましては、厳しい状況が続いておりますが、平成26年9月に公表いたしました再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,550	726,984
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,285,353
電子記録債権	267,657	110,668
たな卸資産	5,012,798	5,074,398
繰延税金資産	3,241	4,102
その他	287,616	240,484
貸倒引当金	△1,100	△680
流動資産合計	7,881,520	7,441,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,120,881	1,990,983
機械装置及び運搬具（純額）	631,406	578,191
土地	1,202,846	1,202,846
その他（純額）	177,828	353,860
有形固定資産合計	4,132,962	4,125,882
無形固定資産		
のれん	442,494	—
ソフトウェア	25,264	24,227
その他	6,312	6,075
無形固定資産合計	474,071	30,303
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	706
その他	423,029	409,923
貸倒引当金	△207,697	△232,513
投資その他の資産合計	490,392	178,116
固定資産合計	5,097,426	4,334,302
資産合計	12,978,946	11,775,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,116,172
短期借入金	3,852,358	3,855,483
未払金	540,733	637,086
未払法人税等	16,547	9,664
前受金	928,322	2,271,847
賞与引当金	31,349	25,534
製品保証引当金	91,101	104,929
役員退職慰労引当金	216,381	—
その他	27,289	50,791
流動負債合計	7,956,977	8,071,509
固定負債		
長期借入金	614,784	576,740
退職給付引当金	135,077	131,129
役員退職慰労引当金	86,270	71,583
資産除去債務	49,234	51,222
その他	36,834	91,175
固定負債合計	922,200	921,850
負債合計	8,879,178	8,993,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	△768,599
自己株式	△699	△729
株主資本合計	3,873,992	2,535,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	—
為替換算調整勘定	174,906	203,080
その他の包括利益累計額合計	187,706	203,080
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,782,254
負債純資産合計	12,978,946	11,775,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,593,108	5,977,086
売上原価	3,945,669	5,349,227
売上総利益	647,439	627,859
販売費及び一般管理費	1,632,273	1,613,837
営業損失(△)	△984,834	△985,977
営業外収益		
受取利息	7,125	555
受取配当金	1,779	3,313
受取賃貸料	1,737	1,645
保険解約返戻金	39,707	31,450
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
その他	41,289	13,207
営業外収益合計	130,650	70,429
営業外費用		
支払利息	32,671	35,433
その他	13,271	6,352
営業外費用合計	45,943	41,785
経常損失(△)	△900,127	△957,333
特別利益		
固定資産売却益	377	—
投資有価証券売却益	—	76,512
特別利益合計	377	76,512
特別損失		
減損損失	—	417,712
固定資産除却損	—	45,669
投資有価証券売却損	—	430
特別退職金	64,053	—
特別損失合計	64,053	463,812
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,802	△1,344,633
法人税等	24,221	△5,979
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△988,024	△1,338,653
四半期純損失(△)	△988,024	△1,338,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△988,024	△1,338,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,048	△12,799
為替換算調整勘定	122,650	28,173
その他の包括利益合計	133,698	15,374
四半期包括利益	△854,325	△1,323,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△854,325	△1,323,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失、4期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても985,977千円の営業損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき以下の対応策を実施してまいります。

①製造原価の低減

液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集することにより、適正な事業規模とし製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注状況、進捗状況、工程管理を厳重に管理してまいります。また、当社は開発型企業ですが、当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発（有機EL照明開発等）を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをかけ、製造原価を低減してまいります。

②工程管理の徹底

平成26年において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額な赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルタント会社の協力も得て活動を開始しております。設計・製造工程での工程管理を徹底し、想定以上の工数が発生しないよう管理を強化しております。

③固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行い、固定費、諸経費を圧縮してまいります。

④保有資産の売却等

投資有価証券などを中心に、ゴルフ会員権、賃貸物件、役員保険等売却又は解約可能な保有資産を選別し、売却又は解約をほぼ完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

⑤不採算事業の見直し

近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模まで縮小いたします（正社員約60人から約30人体制）。利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。また、プロジェクト事業の廃止、海外子会社の一部縮小ないし撤退も進めてまいります。

⑥資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を公表いたしました。この再建計画を実施するにあたりましては、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解いただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策を実施するものの、これらの対応策は実施途上及び実施予定の施策であり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,521,674	1,071,434	4,593,108	—	4,593,108
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,101	3,101	△3,101	—
計	3,521,674	1,074,536	4,596,210	△3,101	4,593,108
セグメント損失(△)	△980,883	△3,950	△984,834	—	△984,834

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,724,368千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては454,780千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,729,043	1,248,043	5,977,086	—	5,977,086
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	20,728	20,728	△20,728	—
計	4,729,043	1,268,771	5,997,814	△20,728	5,977,086
セグメント利益又は損失(△)	△987,392	1,414	△985,977	—	△985,977

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が見込めなくなったことにより、減損損失として417,712千円を特別損失に計上いたしました。

5. 補足情報

(受注状況)

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	4,672,226	4,720,273
半導体装置	685,287	661,504
搬送装置	1,505,956	702,166
洗浄装置	508,646	408,881
コーター	1,972,336	2,947,721
金型・樹脂成形事業	1,210,673	170,194
合計	5,882,899	4,890,468

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。